

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	盲ろう者通訳・介助者派遣及び養成事業			シート番号	A 一般事務事業 11-120
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進 課 評価責任者(課長名) 長尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 26 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(略称・障害者総合支援法)			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画・第1期堺市障害児福祉計画			
5	事業実施の経緯	平成25年度に障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の必須事業として位置づけられた。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他( )		
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	堺市在住の身体障害者手帳1級又は2級の盲ろう者(原則18歳以上)		
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	盲ろう者のコミュニケーションや移動の支援を行う「盲ろう者通訳・介助者(以下、「通訳介助者」という。)」の養成や派遣を実施することにより、盲ろう者の自立と社会参加を促進する。		
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	当該事業は大阪府が社会福祉法人大阪障害者自立支援協会に委託しており、大阪府・大阪市・堺市・府下の中核市間で協定を締結し、各市が大阪府に分担金を支出している。 1. 盲ろう者通訳・介助者派遣事業 (1) 派遣対象 福祉事務所、郵便局、税務署等への用務、医療機関への受診、サークル活動・交流会への参加等 (2) 派遣時間 1人あたり年間1,080時間(上限) 2. 盲ろう者通訳・介助者確保事業 (1) 講習時間 81時間(16日間) (2) 主な内容 盲ろう者概論、盲ろう者通訳・介助論、人権、障害者福祉概論、福祉サービス従事者の職業倫理、移動介助技術、通訳・介助実習等 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )		
10	直接実施以外の主な支出先	大阪府(社会福祉法人大阪障害者自立支援協会)			

Ⅲ. 投入量

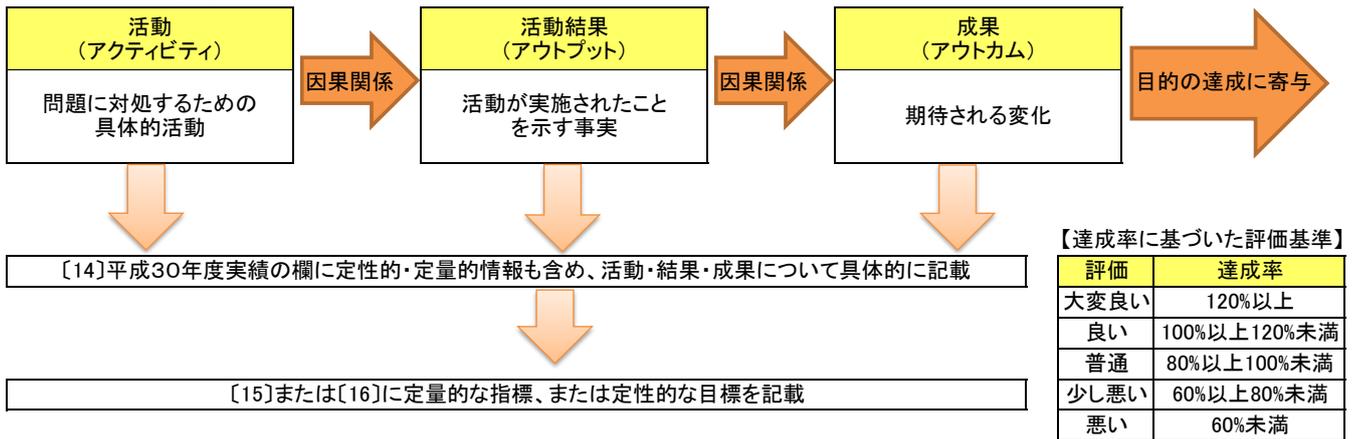
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費(a)	千円	19,263	18,984	18,633	20,809	
	主な事業費内訳	分担金	千円	19,263	18,984	18,633	20,809
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円	9,952	10,311	10,311	10,404
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
	その他( )	千円					
	一般財源	千円	9,311	8,673	8,322	10,405	
12	人件費(b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,430	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	21,723	21,444	21,093	23,239	

## 令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	盲ろう者通訳・介助者派遣及び養成事業	シート番号	11-120
-------	--------------------	-------	--------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動内容や成果

平成30年度実績										
活動実績と成果	14	<p>「盲ろう者通訳・介助者派遣事業」                      外出時に、大阪府に登録された通訳介助者を派遣することにより、盲ろう者の社会参加の促進に寄与した。                      ・派遣利用者数 16人                      ・利用時間計 10,703時間(1人平均669時間)</p> <p>「盲ろう者通訳・介助者確保事業」                      通訳介助者の養成講座及び現任の通訳介助者に対する研修を実施することにより、以下の役割を担う通訳介助者を確保した。                      ・意思疎通の支援(点字、手話、触手話等) ・外出時の移動に必要な情報の提供 ・移動の援護                      また、平成30年度より、通訳介助者のスキル向上のために、養成講座のカリキュラム内容をより実践に即した内容に変更した。                      ・通訳介助者の登録人数 466人                      ・養成講座受講人数 38人                      ・養成講座修了人数 34人</p>								
		15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	通訳介助者の登録人数	人	目標値	380	390	400	410			
		実績値	403	437	466					
		達成率	106%	112%	117%					
		評価	良い	良い	良い					
	算出方法・設定根拠など		事業は大阪府から社会福祉法人大阪障害者自立支援協会に委託しているため、実績値は大阪府単位。							
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	派遣利用者数	人	目標値	18	18	17	17			
		実績値	17	18	16					
		達成率	94%	100%	94%					
		評価	普通	良い	普通					
	算出方法・設定根拠など		目標値は平成30年度から第5期堺市障害福祉計画(平成29年度に策定)の見込量を準用							

#### 業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>「盲ろう者通訳・介助者」の養成・育成については、大阪府が府内全域を対象として取り組んでいるため、通訳介助者の大阪府への登録人数は増加傾向にあるが、より質の高いサービスの提供に向けて、平成30年度より通訳介助者確保講座のカリキュラムをより実践に即した内容に変更した。                  「障害者差別解消法」、「手話言語・コミュニケーション条例」の施行に伴い、派遣のニーズ増加が予想されるものの、派遣利用者数はほぼ横ばいである。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。